

# 県議会だより

2014年9月発行 ■TEL.029-301-1225  
■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団  
■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民主党控室



satou@mx10.ttcn.ne.jp



info@aoyamayamato.net



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ

しゅうへい

## 長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民主党茨城県議団は、  
茨城県政・県議会に対することなど  
さまざまな角度から皆様のご意見  
お待ちしております。

## 平成26年第3回定例会報告 ～9月補正予算について～

平成26年第3回県議会定例会において9月補正予算が可決されました。今回の補正予算は、東日本大震災からの復旧・復興に取り組むとともに、圏央道などの重要な社会資本の早急な整備に対応するほか、待機児童数の削減など緊急性の高い事業に94億9,900万円が計上されました。特別会計については、茨城港におけるふ頭用地の整備及び施工ヤードの地盤改良工事に伴う港湾事業特別会計の補正で、11億4,000万円を計上しました。その一部を紹介致します。

### 緊急輸送対策強化事業・港湾建設事業 予算額 15 億万円

復興みちづくりアクションプランに基づく緊急輸送道路等の整備として、国道293号（常陸太田市）、里根神岡上線（北茨城市）他の道路改良21箇所、港湾建設事業として日立港区の泊地浚渫、鹿島港の防砂堤整備を実施します。

### 茨城港常陸那珂港区・日立港区整備事業 予算額 11 億 4,000 万円

常陸那珂港区中央ふ頭地区におけるふ頭用地の整備及び施工ヤードの整備として、水深12m岸壁背後地の整備、石炭灰の次期処分場に係る施工ヤードの地盤改良工事や、日立港区第3ふ頭地区整備のための基礎調査・航行安全対策等の調査・設計を行います。

### いばらき理科教育振興事業 予算額 6,000 万円

幡谷教育振興基金を活用し、理科教育において顕著な実績を取めた小中学校（小学校3校、中学校3校）を選定委員会による審査で表彰し、小中学校の理科教育振興のための支援を行います。

### 県営体育施設再編整備事業 予算額 8,300 万円

平成31年開催の第74回国民体育大会の会場となる笠松運動公園、堀原運動公園の改修について早期の整備を進めるための設計業務を実施します。東京オリンピック関連の施工時期と重なり工事遅延が危惧されるため、来年度予定の設計業務を前倒しするものです。

### 安心こども支援事業・いばらき幼保一元化促進事業 予算額 5 億 800 万円

健やかこども基金を活用し、待機児童の解消と保育サービスの充実のため保育所等を推進するとともに、質の高い幼児期の学校教育・保育を提供する認定こども園への移行を支援するたことで、安心して子どもを育てることが出来る環境づくりを促進します。

### 障がい者施設整備事業 予算額 2,300 万円

消防法施行令改正により新たにスプリンクラー設置義務が生じたグループホームに対してスプリンクラー設置を補助します。障害支援区分4以上の利用者が8割を超える8施設を支援し、スプリンクラー設置により利用者の安全性を確保します。

### 難病対策新制度移行事業 予算額 2,800 万円

難病対策新制度への移行に伴い、増加が見込まれる申請受付等への対応を図ります。申請受付、システム入力、受給者証発行などの業務執行体制の強化として、12保健所へ計19名の嘱託職員を配置します。また、保健予防課へ2名の嘱託職員を配置します。

### 薬局による健康情報拠点推進事業 予算額 500 万円

薬局による一般用医薬品の適正使用に係る助言や健康相談、情報提供によりセルフメディケーションの推進を図ります。ワーキンググループの開催、支援薬局での健康相談を行い、普及啓発を実施するとともに県民の健康増進・早期疾病治療、医療費の削減に努めます。

### 農場防疫対策支援事業 予算額 1,200 万円

豚流行性下痢（PED）のまん延を防止するため、農場及び共同利用施設の出入口におけるPED対策のための消毒薬、動力噴霧器等の整備を支援します。

※PED：Porcine Epidemic Diarrhea  
水様性下痢による脱水症状で高率に死亡。

## 青山大人 議員が代表質問に登壇

9月4日、第3回定例県議会において、青山大人議員が代表質問に登壇し、外国人観光客の誘致、未来への飛躍を実現する人材の育成等について広範囲に亘る質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

### 外国人観光客の誘致について

**Q** 観光などで地域外から訪れる人の消費額を増やしていくことは、地域経済の活性化のためにも重要であります。観光消費の経済への波及効果は大きく外国人観光客の増加は本県経済にとって大きなプラスになると思われまます。県として外国人観光客の誘致に向けたプランを策定すべきと考えますが、知事の御所見をお伺い致します。

**A 知事**／外国人観光客の1人当たりの消費額は、日本人観光客の約4倍となっております。外国人観光客誘致については、海外への情報発信の強化。海外の旅行者向けモニターツアーの実施。外国人観光客の受け入れ態勢の充実を柱とし、市町村や観光団体、近隣県ともこれまで以上に連携を強化し取り組んでまいります。また、本年2月にNTT東日本と協定を締結し借楽園など主要な観光地において無料で公衆無線LANを使用できるよう、本県独自のIDパスカードを外国人に配布しているところであります。議員からの御提案も参考にしながら、さまざまな取り組みを計画に位置づけてまいりたいと考えております。

### 地域包括ケアシステムの構築について

**Q** 都市部と町村部では、高齢化の進展状況に大きな地域差があります。地域の特性を踏まえて高齢者を地域全体で支え合う包括的なシステムを構築することは、地域づくりそのものでもあります。地域包括ケアシステムの構築に当たり、県はどのように取り組んでいくのか知事の考えをお伺い致します。

**A 知事**／地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たす地域包括支援センターは、県内に約43カ所とまだまだ少ない状況でございます。市町村に対し地域包括支援センターの設置促進を働きかけてまいります。また、地域包括ケアシステムの円滑かつ速やかな構築には、関係機関の連携が重要であります。茨城県医師会や社会福祉協議会、NPOなどが連携し生活支援サービスの充実に向けた自主的な協議会を立ち上げております。県としましては、このような取り組みに積極的に参画するなど総力を挙げて高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでまいります。

### 児童生徒の暴力行為の防止について

**Q** 学校における児童生徒の暴力行為が依然として少なくなりません。暴力行為の原因も変化しており、行為に至る前に感情をコントロールし、自分や他人の気持ちを言葉で伝え、理解する能力を子どもたちに身につけさせることが必要ではないでしょうか。教育長の御所見をお伺い致します。

**A 教育長**／暴力行為を未然に防止するためには、学校はもとより家庭や地域がそれぞれの役割をしっかりと果たし、その上で日ごろから連携を密にして社会全体で子どもたちと真剣に向き合い、粘り強く取り組んでいくことが必要であると考えております。県では、小学校の保護者向けに作成した家庭教育支援資料において、決まりを守る心の育成や問題行動への対応などについて情報提供を行いますとともに、企業との連携により、家庭教育学級の開催に力を入れております。今後は、PTA活動の活性化や地域コミュニティの再生などにより、社会の教育力の向上を図り、社会全体で子どもたちを見守っていく体制を構築し暴力行為の防止に努めてまいります。

## 予算特別委員会 報告

9月19日の予算特別委員会で青山大人議員が来年度の予算に関して質問が行われました。質疑の一部を抜粋してご報告致します。

### 児童虐待対策について

**Q 議員**／平成25年度、全国の児童相談所への児童虐待の通告件数が7万件を超え、本県でも1,255件と過去最高の相談件数となっております。虐待相談件数の増加要因と児童虐待防止のための今後の取り組みについて保健福祉部長にお伺い致します。

**A 保健福祉部長**／平成25年度における児童虐待の相談件数は、前年度の約1.5倍となっております。虐待通告義務の広報啓発等により、県民の意識が高まり潜在的な虐待が通告されたことが相談件数の増加要因と

考えておりますが、虐待の内容も年々深刻化してきている状況がございます。特に乳幼児期における虐待は重大な結果をもたらすことが多く、ハイリスク妊産婦に対し関係機関同士の情報共有が円滑に進むよう保健所を中心として、市町村と産科医療機関などの連携体制の構築を図ってまいります。

### 農業政策について

**Q 議員**／経営所得安定対策のうち米価変動補填交付金が廃止されるとともに、今年の米価は大きく下落した事で農政に対する不安が広がっております。国に対して現状を

伝え制度の改善を要望すべきと考えますが農林水産部長のご所見をお伺い致します。

**A 農林水産部長**／近年の米の需要量は、毎年8万トン程度減少している状況でございます。また、本県の過剰作付は約7千haあり、これを解消していくことが重要であると考えます。農業団体等と連携し、施策を通じて過剰作付の解消を図ることにより、供給過剰を抑えますとともに、米価下落に対応するセーフティーネットへの加入促進等を推奨しまして農業者の経営の安定を図ってまいりたいと考えております。

## 佐藤光雄 議員が一般質問に登壇

9月8日、第3回定例県議会において、佐藤光雄議員が一般質問に登壇し、人口減少問題への対応、超高齢化社会を見据えた地域医療の充実等について質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

### 組織体制の強化について

**Q** 県の人口は3年連続で1万人以上の減少が続いており、歯止めがかからない状態です。部局を超えた対策組織・チームを設置し、全庁挙げて早急に総合的な対策を打っていく必要があると考えますが知事の御所見をお伺い致します。

**A** 知事／人口減少に歯止めをかけるための少子化対策の総合的な推進組織として、「いばらき出会いサポートセンター」を設立し、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援に取り組んでいるところでもあります。人口減少に対応するための組織・チームにつきましては、少子化対策推進本部や産業立地推進本部を設置し対策に努めておりますが、国において「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられたことから、国の戦略を勘案しながら人口ビジョンや総合戦略を策定していく必要があります。御指摘も踏まえながら、組織体制を早急に構築し、全庁一丸となって総合的な人口減少対策に取り組んでまいりたいと存じます。

### 若者の雇用対策について

**Q** 7月の県内の有効求人倍率は1.06倍と、雇用情勢の改善が進んだ一方で、国内の非正規雇用は増え続け、4割近くにまで高まっております。非正規雇用対策も含め、若者の雇用対策にどう取り組んでいくのか、商工労働部長にお伺い致します。

**A** 商工労働部長／非正規雇用の増加により、結婚、出産、子育てといった将来展望を描くことが困難な若者が増えてきており、少子化対策や人口減少対策の観点からも若者の雇用の安定は重要な課題であります。今年度新たに非正規職員の正規化や従業員の賃上げなど、処遇改善プロセス支援事業を開始したところであります。様々な取り組みのほか、地域経済の活性化を図り、雇用の場を拡大していくことが重要ですので、企業誘致を初め、成長産業の育成や中小企業の経営革新への支援など、産業振興策も講ずることにより、本県の発展を担う若者が安心して働けるよう、魅力ある雇用の創出に全力で取り組んでまいります。

### 待機児童対策について

**Q** 4月現在の待機児童は、水戸市の116人を筆頭に、県全体で227人です。来年度から始まる新たなエンゼルプランの新制度スタートに向けた現在の取り組み状況について、保健福祉部長にお伺い致します。

**A** 保健福祉部長／待機児童の解消とあわせ、質の高い幼児期の教育・保育を提供することを目的として、子ども・子育て支援新制度がスタートすることとなりました。新制度では、待機児童の大半を占める3歳未満児を主な対象とする地域型保育事業として、小規模保育や事業所内保育なども新たな法的給付の対象とされることから、これらの事業を実施することにより、待機児童の解消につながるものと考えております。県といたしましては、施設の整備と保育士の確保を行うことにより、待機児童の解消を図り安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

### 在宅医療・介護の推進について

**Q** 疾病や要介護状態の高齢者の多くは自宅など住み慣れた環境での療養を望んでおり、在宅医療・介護の仕組みが不可欠であります。在宅医療・介護の連携推進事業のスタートに向け、どのように取り組んでいくのか、保健福祉部長にお伺い致します。

**A** 保健福祉部長／医療介護総合確保推進法により、平成30年度までに全ての市町村で医療と介護の連携推進事業に取り組むこととされたところです。実施主体である市町村では地域の職能団体と連携しながら、医師、看護師、薬剤師、ケアマネジャー等の多職種による協議の場を定期的に設け、顔の見える関係を築くとともに、地域の医療、介護施設等のマップ作成や訪問看護ステーションの運営支援などの新たな仕組みづくりが行われているところであります。県といたしましては、先進事例やモデル事業の成果の紹介、保健所を通じた助言などにより、関係団体と協力して市町村への積極的な支援に努めてまいります。

### 土木行政について

**Q** 国により採択された水戸北スマートインターチェンジのフルインター化の今後の整備見通しと、環状道路として整備が進められております都市計画道路中大野中河内線酒門工区の整備状況と今後の整備見通しについて、土木部長にお伺い致します。

**A** 土木部長／水戸北フルインター化の実現は、平成31年に茨城国体が開催されることから、供用に向け引き続き水戸市を支援するとともに、東日本高速道路株式会社に整備促進を強く働きかけてまいります。また、都市計画道路中大野中河内線は、これまでに元吉田工区や千波工区など約3.2kmの整備が完成し、現在東側へ延伸する酒門工区の約900mについて事業を進めているところでございます。平成22年度から事業着手し、これまでに約28%の用地を取得したところでございます。今後とも残る用地の取得に努めますとともに、順次工事を実施するなどできるだけ早期に供用できますよう、引き続き事業の推進を図ってまいります。

### 教員の多忙化への対応について

**Q** 日本の教員の1週間当たりの仕事時間は、34カ国の平均38.2時間を大幅に上回る53.9時間となっております。近年教員のメンタルヘルス対策も大きな課題となっており、子どもたちのためにも教員の勤務環境の改善が急務であります。教員の多忙化についてどのように対応していくのか、教育長にお伺い致します。

**A** 教育長／先般、国から教員の負担軽減を図るための体制整備の方向が示されました。具体的には、学校の事務機能の強化のほか、ICTなどの専門人材の配置、部活動の外部指導者の活用など多様な専門性を持つスタッフを配置し、チームとして教育力を高めるための体制を整備するというものです。この中には、教員基礎定数の改善や加配措置などが盛り込まれており、実現につきまして大いに期待しているところでございます。今後は、国の動向を注視しながらチームとしての学校の力を高め、教員の多忙化の改善に取り組んでまいります。

## 常任委員会報告

第3回定例会で9月12日・16日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



### 土木企業委員会

青山 大人 委員

**質問内容** 水郷体育館の熱中症対策、浸水被害に対する今後の進めかたについて

Q 今夏、水郷体育館では熱中症で倒れた子がたくさんいた。対策の状況は？  
**A 技監兼公園街路課長** 熱中症対策としては、大型扇風機など様々な方法も考えられるので、管理者となっている土浦市と協議していく。  
 Q 土浦市とつくば市とが接する団地において浸水被害が起きている。今後の対策は？  
**A 技監兼河川課長** 乙戸川の上流域の浸水対策については、今年度つくば市で調査を実施し、次回から土地改良区を加えた四者で協議を行うことを決定した。今後は、調査の進み具合に応じて四者で協議を行っていく。



### 農林水産委員会

佐藤 光雄 委員

**質問内容** 林地開発許可瑕疵の再発防止、農地中間管理事業の応募状況について

Q 林地開発許可における瑕疵に対する再発防止策は？  
**A 農林水産部長** 研修会等によりコンプライアンス意識の向上に取り組んできたが、改めて各所属長あてに文書で指示した。職場全体の意識の向上を進めていき、再発させることのないよう万全を期す。  
 Q 農地中間管理事業の農用地等の借受希望者の応募状況は？  
**A 農業経営課長** 10年後の担い手数の目標を設定するが十分とは考えていない。新聞広告やチラシの配布、広報誌、HPへの掲載で周知に努め、追加の公募を行い借受希望者の増加を図っていく。



### 文教警察委員会

長谷川 修平 委員

**質問内容** 強盗等重要犯罪の発生件数と検挙数、防犯カメラの設置推進について

Q 刑法犯認知件数総数が12.4%減っている中で強盗の発生件数、検挙件数は？  
**A 刑事部長** 強盗の認知件数は8月末で55件（前年比8件17%増）、検挙は46件（前年比21件増）である。コンビニ強盗が23件（前年比12件増）と増加傾向にある。  
 Q 市民の体感治安を高めるための対策は？  
**A 刑事部長** 威力を発揮しているのが防犯カメラの画像であり、犯人の画像、逃走手段が撮れた場合にはホームページや防犯メール、新聞広報を通じて情報提供をいただいている。事業者にも更なる理解と協力を得られるよう推進していく。



### 保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

**質問内容** 医師保育支援事業の推進状況、医療教育モデル事業の今後の展開について

Q 医師保育支援事業の進捗状況は？  
**A 医療対策課医師確保対策室長** 県医師会や参加市町村およびファミリーサポートセンターとサービスの提供方法や、進め方等の協議・調整を行ってきた。12月からの運用開始をめざして準備を進めている。  
 Q 医療教育モデル事業について今後の展開は？  
**A 中央病院長** 笠間市教育委員会と連携し笠間市立友部小学校と中学校で実施している。カリキュラムの調整等の課題があるが、モデル事業を総括し県内に広めていきたい。また、がん教育は教育庁が中心となり、県内14校で開始する。



### 防災環境商工委員会

齋藤 英彰 委員

**質問内容** 公的備蓄の状況と備蓄量、火災の種別と火災警報器の設置状況について

Q 震災後の公的備蓄の改善点は？また、現在の公的備蓄量は？  
**A 参事兼防災・危機管理課長** 備蓄場所を県内に分散化するため、県北地域では1箇所から新たに日立保健所等を加え4箇所で開催している。現在主食で7万2千食（県北地域では9千食）を備蓄している。  
 Q 火災の出火件数、種別は？住宅用火災警報器の設置率は？  
**A 消防安全課長** 平成25年の出火件数は、前年比22件減の1,376件。住宅火災の件数は368件で、建物火災の56.1%を占めている。設置率は、昨年調査で64.3%、今年は69.6%であった。

### 総務企画委員会の審議状況

第101号議案「平成26年度茨城県一般会計補正予算（第2号）」のうち総務企画委員会所管事項は、地方交付税等の歳入及び東日本大震災復興交付金基金積立金等の歳出を増額しようとするものです。審査の結果、その内容を適切なものと認め、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定しました。  
 請願26年第9号「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置恒久化に関する国への意見書提出を求める請願」及び26年第15号「軽油引取税の課税免除制度の存続を求める請願」は、全会一致で願意適当と認め、採択とすることに決定し、26年第12号「集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める国への意見書提出のための請願」は、願意不適当と認め、不採択とすることに決定しました。